

令和元年度三重県民経済計算のポイント

～ 県内総生産（名目）は5年ぶりの減少 ～

県内総生産は、名目で対前年度比5.9%減となり、5年ぶりの減少
 実質で 同 5.6%減となり、4年ぶりの減少
 一人当たり県民所得は、 同 7.1%減となり、5年ぶりの減少
 県民雇用者報酬は、 同 1.9%増となり、6年連続の増加となりました。

※ 名目とは時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標で、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

【令和元年度の三重県経済】

令和元年度の県内総生産は、名目では8兆864億円（対前年度比5.9%減）となり5年ぶりの減少、実質では8兆2,371億円（同5.6%減）となり4年ぶりの減少となりました。

また、一人当たり県民所得は299万2千円（対前年度比7.1%減）となり5年ぶりの減少、県民所得5兆3,283億円のうち、県民雇用者報酬は3兆8,312億円（同1.9%増）となり6年連続の増加となりました。

比較可能な平成23年度以降（9年間）でみると、名目の県内総生産、実質の県内総生産及び一人当たり県民所得は4番目の高さとなりました。また、県民雇用者報酬は最も高くなりました。

- ・生産面では、金融・保険業及び運輸・郵便業などが増加、製造業などが減少となりました。
- ・分配面では、県民雇用者報酬は6年連続の増加、財産所得（非企業部門）及び企業所得は2年連続の減少となりました。
- ・支出面では、民間最終消費支出は6年連続の減少、地方政府等最終消費支出は3年連続の増加、県内総資本形成は4年ぶりの減少となりました。

表1 県（国）民経済計算 総括表

		実数(億円)			対前年度増加率(%)	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
三重県	県内総生産(名目)	85,318	85,963	80,864	0.8	▲ 5.9
	県内総生産(実質)	85,498	87,282	82,371	2.1	▲ 5.6
	県民所得	57,715	57,704	53,283	▲ 0.0	▲ 7.7
	一人当たり県民所得<千円>	3,207	3,221	2,992	0.4	▲ 7.1
	対全国比(国=100)	101.4	101.2	94.1	-	-
全国	国内総生産(名目)	5,556,874	5,568,279	5,596,988	0.2	0.5
	国内総生産(実質)	5,531,443	5,547,878	5,529,305	0.3	▲ 0.3
	国民所得	4,006,881	4,022,290	4,012,870	0.4	▲ 0.2
	一人当たり国民所得<千円>	3,163	3,182	3,181	0.6	▲ 0.0

出典(全国): 令和元年度国民経済計算確報(内閣府経済社会総合研究所)